

第51期

中間事業報告書

自平成11年4月1日 至平成11年9月30日

 **大豊建設株式会社**



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成11年9月30日をもって第51期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成11年11月

取締役社長

内田興太郎

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金利政策の効果が現れ、民間企業の景況感も改善してまいりましたが、一方で設備投資の大幅減少、雇用・所得環境の悪化がみられ、景気の自律的回復は予断を許さない状況でありました。

建設業界におきましては、公共投資の増加や住宅建設等に一部回復の兆しがみられたものの、民間設備投資は冷え込んだままの状態が続いており、依然厳しい状況で推移致しました。

このような情勢の中、当社は、受注の確保を目指し営業努力を重ねてまいりました。

受注工事高におきましては、土木工事で400億2千4百万円（前年同期比19.1%減）、建築工事で232億4千2百万円（前年同期比1.9%減）、合計632億6千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、完成工事高におきましては、土木工事で308億1千7百万円（前年同期比30.6%減）、建築工事で197億9千8百万円（前年同期比7.1%増）、合計506億1千5百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

利益面におきましては、原価の低減と経費節減を推し進めましたが、経常利益で13億4千6百万円（前年同期比4.5%減）、中間利益で5億4千9百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、総合経済対策による景気浮揚が望まれますものの、先行き不透明感が強く、景気回復にはまだ時間が掛るものと考えられます。

建設業界におきましても、総合経済対策等による公共投資の上積み等による効果が期待されますものの、地方財政の疲弊による影響や民間設備投資の低迷により、今後も依然として厳しい情勢が続くものと思われまます。

当社におきましては、組織の合理化と意識改革により、施工や営業体制の強化を図り、総力を挙げて社業の発展に努める所存でございます。

コンピューター西暦2000年問題に関しまして当社では、新システムの構築、及びプログラムの組み替えなど全社を挙げて課題に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

平成11年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	116,487	流動負債	100,033
現金預金	13,904	支払手形	12,118
受取手形	8,801	工事未払金	16,174
完成工事未収入金	16,432	短期借入金	22,050
有価証券	14,718	未払金	337
自己株式	0	未払費用	43
未成工事支出金	52,853	未払法人税等	973
不動産事業支出金	1,147	未成工事受入金	42,543
材料貯蔵品	442	預り金	4,989
短期貸付金	4,765	完成工事補償引当金	122
立替金	1,369	賞与引当金	628
その他流動資産	2,349	その他流動負債	52
貸倒引当金	299	固定負債	6,551
固定資産	18,398	転換社債	2,479
有形固定資産	9,540	退職給与引当金	3,615
建物・構築物	2,249	その他固定負債	457
機械・運搬具	2,082	負債合計	106,584
工具器具・備品	239	資本の部	
土地	4,969	資本金	5,100
無形固定資産	110	法定準備金	4,629
投資等	8,746	資本準備金	3,610
投資有価証券	3,595	利益準備金	1,018
子会社株式	112	剰余金	18,571
長期貸付金	3,630	任意積立金	17,469
破産債権、更生債権等	1,693	従業員退職金積立金	180
長期前払費用	176	固定資産圧縮積立金	389
その他投資等	1,849	別途積立金	16,900
貸倒引当金	2,311	中間未処分利益	1,101
		(中間利益)	(549)
資産合計	134,885	資本合計	28,301
		負債・資本合計	134,885

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨て表示している。

2. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 中間財務諸表作成のため採用した事業年度末と異なる会計処理の原則及び手続

完成工事補償引当金...前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間期完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっている。

退職給与引当金...当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっている。

減価償却費...当中間期末の固定資産に対する年間償却見積額を期間に基づいて配分する方法によっている。

販売費及び一般管理費...上半期と下半期の完成工事高に季節的変動が著しいので上半期の販売費及び一般管理費の一部を流動資産の「その他」に計上している。

法人税、住民税及び事業税の計上額...当中間期を一事業年度とみなして計算した法人税、住民税及び事業税の納付予定額を計上している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金...個別法による原価法
材料貯蔵品...個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法...定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

(4) リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 表示方法の変更

「破産債権、更生債権等」については従来「その他投資等」に含めて表示していたが、当中間期から区分掲記している。なお、前中間期は「その他投資等」に263百万円含まれている。

未払事業税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していたが、当中間期においては未払事業税(211百万円)は「未払法人税等」に含めて表示している。

4. 子会社に対する

短期金銭債権 784百万円

長期金銭債権 1,937百万円

短期金銭債務 1,439百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 11,034百万円

6. 担保に供している資産

有価証券 358百万円

2,156百万円

25百万円

9. 一株当たりの中間利益 8.18円

中間損益計算書

自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日

(単位：百万円)

区 分	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		50,615
完成工事原価		46,663
完成工事総利益		3,951
販売費及び一般管理費		2,372
営業利益		1,579
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	297	
その他営業外収益	68	365
営業外費用		
支払利息及び社債利息	165	
その他営業外費用	433	598
経常利益		1,346
特別損益の部		
特別利益		135
税引前中間利益		1,482
法人税、住民税及び事業税		933
中間利益		549
前期繰越利益		552
中間未処分利益		1,101

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨て表示している。

2. 中間財務諸表作成の基本となる事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準を原則としているが、長期工事で所定の基準に該当するものについては工事進行基準を適用している。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

10,993百万円

3. 追加情報

前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当中間期177百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期755百万円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。

4. 子会社との取引高

完成工事高

115百万円

完成工事原価

408百万円

販売費及び一般管理費

193百万円

営業取引以外の取引高

94百万円

役員

平成11年9月30日現在

代表取締役会長	村上英隆
代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	江上泰彦
代表取締役副社長	高畑忠夫
取締役副社長	山本忠次
取締役副社長	中森久隆
専務取締役	荒川正一
専務取締役	泉信雄
専務取締役	井坂孝一
専務取締役	山田徹二
常務取締役	御代田敬一
常務取締役	西村進
常務取締役	朝野恭在
常務取締役	宮本宏作
常務取締役	池田耕作
取締役	西本捷三
取締役	野河正明
取締役	高森寛治
取締役	森由紀夫
取締役	小林成康
取締役	小西本成世
取締役	古川滋
取締役	岡村康秀
取締役	井上昭
監査役	松岡康宏
監査役	西崎信郎
監査役	間俊雄

会社の概要

平成11年9月30日現在

設 営 業 種 目	立 目
	昭和24年3月31日
	1. 土木建築工事の請負
	2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング
	3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行
	4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工
	5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業
	6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業
	7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング
	8. 前各号に付帯する一切の事業

資 本 金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式総数	67,170,143株
特定建設業許可	許可番号 建設大臣許可 (特・9) 第2520号 許可年月日 平成9年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(イ)第3126号

宅地建物取引業者免許	免許証番号
建設コンサルタント登録	登録番号
採石業者登録	登録番号
ISO9001	登録番号
	451 北海道支店
	367 東北支店
	298 北陸支店
	159 東京支店
	507 横浜支店
	339 名古屋支店
	297 大阪支店
	428 広島支店
	484 九州支店

本社・支店

本 社	〒104-8289	東京都中央区新川1-24-4 ☎(03)3297-7000(総務)
北 海 道 支 店	〒060-0042	札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル) ☎(011)241-1325
東 北 支 店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル) ☎(022)224-1581
北 陸 支 店	〒951-8164	新潟市関屋昭和町1-62 ☎(025)266-5375
東 京 支 店	〒104-8289	東京都中央区新川1-24-4 ☎(03)6541-5033
横 浜 支 店	〒231-0015	横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル) ☎(045)681-4571
名 古 屋 支 店	〒453-0852	名古屋市中村区角割町5-7-2 ☎(052)481-4101
大 阪 支 店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル) ☎(06)6313-7110
神 戸 支 店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル) ☎(078)251-4353
広 島 支 店	〒730-0051	広島市中区大手町5-3-18(YSビル) ☎(082)244-0569
九 州 支 店	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル) ☎(092)473-0421

株主メモ

- 決算期日** 3月31日
- 定時株主総会** 6月中
- 名義書換停止期間** 毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞
- 上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部
- 名義書換代理人** 〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
電話 東京(03)3668-9211(代)
- 同取次所** 日本証券代行株式会社支店、出張所